

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月26日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社A. Cホールディングス

【英訳名】 A. C HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月24日に提出いたしました第63期中（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、監査法人まほろばにより中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 中間連結財務諸表等

###### (1) 中間連結財務諸表

###### ①中間連結貸借対照表

###### ②中間連結損益計算書

###### ③中間連結株主資本等変動計算書

###### ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部 企業情報  
 第1 企業の概況  
 1 主要な経営指標等の推移  
 (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	1,957,304	2,225,487	2,301,059	4,097,526	4,841,759
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△230,549	290,219	<u>△579,330</u>	△234,331	<u>△38,293</u>
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△181,550	266,077	<u>△699,657</u>	214,787	<u>△4,422,568</u>
純資産額 (千円)	13,842,915	19,580,318	<u>13,930,815</u>	19,382,807	<u>14,605,506</u>
総資産額 (千円)	15,212,295	21,116,982	<u>15,179,115</u>	20,759,407	<u>15,973,037</u>
1株当たり純資産額 (円)	42.67	45.69	<u>34.02</u>	45.20	<u>35.68</u>
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失(△) (円)	△0.60	0.63	<u>△1.73</u>	0.66	<u>△10.55</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	0.65	—
自己資本比率 (%)	91.0	91.8	<u>90.6</u>	92.4	90.3

(訂正後)

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	1,957,304	2,225,487	2,301,059	4,097,526	4,841,759
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△230,549	290,219	<u>△577,297</u>	△234,331	<u>△10,123</u>
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△181,550	266,077	<u>△608,708</u>	214,787	<u>△4,309,576</u>
純資産額 (千円)	13,842,915	19,580,318	<u>14,047,199</u>	19,382,807	<u>14,748,166</u>
総資産額 (千円)	15,212,295	21,116,982	<u>15,295,499</u>	20,759,407	<u>16,115,697</u>
1株当たり純資産額 (円)	42.67	45.69	<u>34.38</u>	45.20	<u>35.96</u>
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失(△) (円)	△0.60	0.63	<u>△1.51</u>	0.66	<u>△10.28</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	0.65	—
自己資本比率 (%)	91.0	91.8	<u>90.9</u>	92.4	90.3

第2 業績の概況  
1 業績等の概要  
(1) 業績

(訂正前)

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待されておりますが、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰など景気の先行きが懸念される状況でありました。

このような状況の中、当社グループは、当中間連結会計期間より新経営陣で当社グループの『舵取り』をおこなってまいりました。まず当中間連結会計期間におこなった舵取りとして、不動産価格の下落が顕著となったため資産の再評価を実施いたしました。その結果、当中間連結会計期間の業績に少なからぬ影響をおよぼすことになりましたが、将来の懸念材料を払拭したことで、今後の業績向上に寄与するものと考えております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、IT事業が堅実に成長したもののインベストメント事業が投資を静観している状況であったため、売上高は前年同期比3.4%増の23億1百万円という結果となりました。

利益面につきましても、利益率の高いインベストメント事業の売上減により売上総利益が前年同期比11.1%減の9億8千6百万円、また販売費及び一般管理費は3.4%増の10億3千8百万円であったため、営業損失5千1百万円（前年同期営業利益1億4百万円）となりました。また経常損失5億7千9百万円（前年同期経常利益2億9千万円）の主な要因は持分法適用会社の純損失22億8千2百万円に対する投資損失4億7千8百万円であります。税金等調整前中間純利益につきましては、6億7千6百万円（前年同期税金等調整前中間純利益2億9千4百万円）の税金等調整前中間純損失となりました。これは、当中間連結会計期間に特別損失として貸倒引当金繰入額3億1千9百万円、減損損失1億2千3百万円、投資不動産売却損1億2千6百万円を計上したためであります。中間純損失は6億9千9百万円（前年同期中間純利益2億6千6百万円）となりました。

なお、事業種別の業績は次のとおりであります。

(訂正後)

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待されておりますが、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰など景気の先行きが懸念される状況でありました。

このような状況の中、当社グループは、当中間連結会計期間より新経営陣で当社グループの『舵取り』をおこなってまいりました。まず当中間連結会計期間におこなった舵取りとして、不動産価格の下落が顕著となったため資産の再評価を実施いたしました。その結果、当中間連結会計期間の業績に少なからぬ影響をおよぼすことになりましたが、将来の懸念材料を払拭したことで、今後の業績向上に寄与するものと考えております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、IT事業が堅実に成長したもののインベストメント事業が投資を静観している状況であったため、売上高は前年同期比3.4%増の23億1百万円という結果となりました。

利益面につきましても、利益率の高いインベストメント事業の売上減により売上総利益が前年同期比11.1%減の9億8千6百万円、また販売費及び一般管理費は3.4%増の10億3千8百万円であったため、営業損失5千1百万円（前年同期営業利益1億4百万円）となりました。また経常損失5億7千7百万円（前年同期経常利益2億9千万円）の主な要因は持分法適用会社の純損失22億8千2百万円に対する投資損失4億7千6百万円であります。税金等調整前中間純利益につきましては、6億4千2百万円（前年同期税金等調整前中間純利益2億9千4百万円）の税金等調整前中間純損失となりました。これは、当中間連結会計期間に特別損失として貸倒引当金繰入額6億4千2百万円、減損損失1億2千3百万円、投資不動産売却損1億2千6百万円を計上したためであります。中間純損失は6億8百万円（前年同期中間純利益2億6千6百万円）となりました。

なお、事業種別の業績は次のとおりであります。

## 第5 経理の状況

(訂正前)

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表については監査法人みらいにより中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表についてはフロンティア監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人みらい
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	フロンティア監査法人

(訂正後)

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表については監査法人みらいにより中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表についてはフロンティア監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人みらい
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	フロンティア監査法人

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の中間連結財務諸表について、監査法人まほろばの中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表等  
 (1) 中間連結財務諸表

(訂正前)

①中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		2,412,170		3,390,152		3,033,868	
2. 受取手形及び完成 工事未収入金等	※6	824,922		507,658		530,881	
3. 未成工事支出金		477,948		154,267		318,664	
4. その他たな卸資産		415,689		67,384		97,417	
5. 未収入金		150,956		1,420,372		—	
6. 営業出資金		2,070,000		997,000		1,057,000	
7. 営業貸付金		2,996,000		897,526		1,155,300	
8. 未収還付消費税等		113		921		29,795	
9. その他		329,907		1,002,578		1,961,982	
貸倒引当金		△20,468		△1,720,027		△1,150,113	
流動資産合計		9,657,240	45.7	6,717,835	44.3	7,034,795	44.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
(ア) 賃貸資産								
1. リース資産	※3	86,207		139,281		153,160		
賃貸資産合計			86,207		139,281		153,160	
(イ) 社用資産								
1. 建物及び構築物		1,829,453		886,993		1,866,654		
2. 機械装置及び 運搬具		211,739		265,772		294,871		
3. 工具器具備品		—		932,653		1,101,564		
4. 土地	※8	3,088,322		2,497,843		3,082,709		
5. その他		117,128		—		—		
社用資産合計			5,246,644		4,583,262		6,345,799	
有形固定資産合計			5,332,851	25.3	4,722,544	31.1	6,498,959	40.7
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		22,573		17,543		—		
2. のれん		522,538		—		—		
3. その他		5,554		2,992		25,731		
無形固定資産合計			550,666	2.6	20,535	0.1	25,731	0.2
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		3,680,871		156,838		262,710		
2. 関係会社株式		—		1,027,087		1,491,097		
3. 投資不動産	※ 2,7	1,800,000		2,221,054		395,577		
4. その他		124,974		325,668		289,673		
貸倒引当金		△29,621		△12,448		△25,509		
投資その他の資産 合計			5,576,224	26.4	3,718,199	24.5	2,413,550	15.1
固定資産合計			11,459,742	54.3	8,461,280	55.7	8,938,241	56.0
資産合計			21,116,982	100.0	15,179,115	100.0	15,973,037	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1.	支払手形及び 工事未払金等	619,563		318,918		372,113		
2.	未払法人税等	42,835		43,411		67,541		
3.	未払消費税等	15,904		65,789		11,306		
4.	賞与引当金	7,769		—		—		
5.	未成工事受入金	123,520		102,742		—		
6.	その他	225,117		252,928		449,794		
	流動負債合計	1,034,770	4.9	783,789	5.2	900,755	5.7	
II 固定負債								
1.	退職給付引当金	230,892		162,815		193,318		
2.	預り保証金	271,000		301,694		273,458		
	固定負債合計	501,892	2.4	464,510	3.0	466,776	2.9	
	負債合計	1,536,663	7.3	1,248,299	8.2	1,367,531	8.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1.	資本金	3,500,000	16.6	3,500,000	23.0	3,500,000	21.9	
2.	資本剰余金	15,551,943	73.6	15,551,943	102.5	15,551,943	97.4	
3.	利益剰余金	480,865	2.3	△4,658,849	△30.7	△3,990,420	△25.0	
4.	自己株式	△8,774	△0.0	△604,068	△4.0	△604,065	△3.8	
	株主資本合計	19,524,033	92.5	13,789,025	90.8	14,784,647	90.5	
II 評価・換算差額等								
1.	その他有価証券評価 差額金	△143,714	△0.7	△32,264	△0.2	△26,005	△0.2	
	評価・換算差額等合計	△143,714	△0.7	△32,264	△0.2	△26,005	△0.2	
III 新株予約権								
		200,000	0.9	—	—	—	—	
IV 少数株主持分								
		—	—	174,055	1.2	174,055	1.1	
	純資産合計	19,580,318	92.7	13,930,815	91.8	14,605,506	91.4	
	負債・純資産合計	21,116,982	100.0	15,179,115	100.0	15,973,037	100.0	

(訂正後)  
①中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		2,412,170		3,390,152		3,033,868	
2. 受取手形及び完成 工事未収入金等	※6	824,922		507,658		530,881	
3. 未成工事支出金		477,948		154,267		318,664	
4. その他たな卸資産		415,689		67,384		97,417	
5. 未収入金		150,956		1,420,372		—	
6. 営業出資金		2,070,000		997,000		1,057,000	
7. 営業貸付金		2,996,000		897,526		1,155,300	
8. 未収還付消費税等		113		921		29,795	
9. その他		329,907		1,002,578		1,961,982	
貸倒引当金		△20,468		△1,720,027		△1,150,113	
流動資産合計		9,657,240	45.7	6,717,835	43.9	7,034,795	43.7

		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
(ア) 賃貸資産								
1. リース資産	※3	86,207		139,281		153,160		
賃貸資産合計			86,207		139,281		153,160	
(イ) 社用資産								
1. 建物及び構築物		1,829,453		886,993		1,866,654		
2. 機械装置及び 運搬具		211,739		265,772		294,871		
3. 工具器具備品		—		932,653		1,101,564		
4. 土地	※8	3,088,322		2,497,843		3,082,709		
5. その他		117,128		—		—		
社用資産合計			5,246,644		4,583,262		6,345,799	
有形固定資産合計			5,332,851	25.3	4,722,544	30.9	6,498,959	40.3
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		22,573		17,543		—		
2. のれん		522,538		—		—		
3. その他		5,554		2,992		25,731		
無形固定資産合計			550,666	2.6	20,535	0.1	25,731	0.1
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		3,680,871		156,838		262,710		
2. 関係会社株式		—		1,143,471		1,633,757		
3. 投資不動産	※ 2,7	1,800,000		2,221,054		395,577		
4. その他		124,974		325,668		289,673		
貸倒引当金		△29,621		△12,448		△25,509		
投資その他の資産 合計			5,576,224	26.4	3,834,583	25.1	2,556,210	15.9
固定資産合計			11,459,742	54.3	8,577,664	56.1	9,080,901	56.3
資産合計			21,116,982	100.0	15,295,499	100.0	16,115,697	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 工事未払金等		619,563		318,918		372,113	
2. 未払法人税等		42,835		43,411		67,541	
3. 未払消費税等		15,904		65,789		11,306	
4. 賞与引当金		7,769		—		—	
5. 未成工事受入金		123,520		102,742		—	
6. その他		225,117		252,928		449,794	
流動負債合計		1,034,770	4.9	783,789	5.1	900,755	5.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		230,892		162,815		193,318	
2. 預り保証金		271,000		301,694		273,458	
固定負債合計		501,892	2.4	464,510	3.0	466,776	2.9
負債合計		1,536,663	7.3	1,248,299	8.1	1,367,531	8.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,500,000	16.6	3,500,000	22.9	3,500,000	21.7
2. 資本剰余金		15,551,943	73.6	15,551,943	101.6	15,551,943	96.5
3. 利益剰余金		480,865	2.3	△4,486,381	△29.3	△3,877,428	△24.1
4. 自己株式		△8,774	△0.0	△604,068	△3.9	△604,065	△3.7
株主資本合計		19,524,033	92.5	13,961,493	91.3	14,570,448	90.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△143,714	△0.7	△32,303	△0.2	△26,005	△0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	△24,727	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		△143,714	△0.7	△57,030	△0.3	△26,005	△0.2
III 新株予約権							
		200,000	0.9	—	—	—	—
IV 少数株主持分							
		—	—	142,737	0.9	203,723	1.3
純資産合計		19,580,318	92.7	14,047,199	91.9	14,748,166	91.5
負債・純資産合計		21,116,982	100.0	15,295,499	100.0	16,115,697	100.0

(訂正前)

## ②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,225,487	100.0	2,301,059	100.0	4,841,759	100.0
II 売上原価		1,115,873	50.1	1,314,076	57.1	2,533,238	52.3
売上総利益		1,109,613	49.9	986,983	42.9	2,308,520	47.7
III 販売費及び一般管理費	※1	1,004,751	45.2	1,038,863	45.2	2,368,945	48.9
営業利益又は 営業損失(△)		104,862	4.7	△51,879	△2.3	△60,424	△1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		—		3,371		4,868	
2. 投資事業組合運用益		169,355		—		336	
3. 受取給付金		—		6,476		10,913	
4. その他		18,670	188,025	8.4	21,319	31,167	1.4
V 営業外費用							
1. 持分法による 投資損失		—		478,467		28,170	
2. その他		2,668	2,668	0.1	80,149	558,617	24.3
経常利益又は 経常損失(△)		290,219	13.0	△579,330	△25.2	△38,293	△0.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	4,144		475,048		25,390	
2. 投資有価証券 売却収益		—		29,037		27,687	
3. 賞与引当金戻入益		5,541		—		5,541	
4. 前期損益修正益		12,334		536		12,334	
5. その他		—	22,020	1.0	23,538	528,160	23.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		32		1,440		7,399	
2. 固定資産売却損		567		—		567	
3. 投資有価証券評価損		17,100		25,773		241,223	
4. 貸倒引当金繰入額		—		319,256		1,124,447	
5. 減損損失	※2	—		123,581		3,200,537	
6. 投資不動産売却損		—		126,797		—	
7. その他		—	17,700	0.8	28,390	625,239	27.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は純 損失(△)		294,540	13.2	△676,409	△29.4	△4,573,742	△94.5
法人税、住民税 及び事業税		21,705		23,248		27,011	
法人税等調整額		6,756	28,462	1.2	—	23,248	1.0
少数株主損失		—	—	—	—	194,944	4.1
中間(当期)純利益又 は純損失(△)		266,077	12.0	△699,657	△30.4	△4,422,568	△91.3

(訂正後)

## ②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,225,487	100.0	2,301,059	100.0	4,841,759	100.0
II 売上原価		1,115,873	50.1	1,314,076	57.1	2,533,238	52.3
売上総利益		1,109,613	49.9	986,983	42.9	2,308,520	47.7
III 販売費及び一般管理費	※1	1,004,751	45.2	1,038,863	45.2	2,368,945	48.9
営業利益又は 営業損失(△)		104,862	4.7	△51,879	△2.3	△60,424	△1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		—		3,371		4,868	
2. 投資事業組合運用益		169,355		—		336	
3. 受取給付金		—		6,476		10,913	
4. その他		18,670	8.4	21,319	1.4	61,690	1.6
V 営業外費用							
1. 持分法による 投資損失		—		476,434		—	
2. その他		2,668	0.1	80,149	24.2	27,506	0.6
経常利益又は 経常損失(△)		290,219	13.0	△577,297	△25.1	△10,123	△0.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	4,144		475,048		25,390	
2. 投資有価証券 売却収益		—		29,037		27,687	
3. 賞与引当金戻入益		5,541		—		5,541	
4. 前期損益修正益		12,334		536		12,334	
5. 子会社株式売却益		—		354,609		—	
6. その他		—	1.0	23,538	38.4	11,653	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		32		1,440		7,399	
2. 固定資産売却損		567		—		567	
3. 投資有価証券評価損		17,100		25,773		241,223	
4. 貸倒引当金繰入額		—		642,392		1,124,447	
5. 減損損失	※2	—		123,581		3,087,047	
6. 投資不動産売却損		—		126,797		—	
7. その他		—	0.8	28,390	41.2	43,881	93.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)		294,540	13.2	△642,903	△27.9	△4,432,082	△91.5
法人税、住民税 及び事業税		21,705		23,248		27,011	
法人税等調整額		6,756	1.2	—	1.0	16,759	0.9
少数株主損失		—		△57,443	△2.5	△166,276	△3.4
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		266,077	12.0	△608,708	△26.5	△4,309,576	△89.0

(訂正前)

③中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	<u>△3,990,420</u>	△604,065	<u>14,457,456</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	<u>△699,657</u>	—	<u>△699,657</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	△243	—	△243
連結除外による利益剰余金の増加	—	—	<u>31,473</u>	—	<u>31,473</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	<u>△668,428</u>	△3	<u>△668,431</u>
平成20年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	<u>△4,658,849</u>	△604,068	<u>13,789,025</u>

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	△26,005	△26,005	<u>174,055</u>	<u>14,005,506</u>
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	<u>△699,657</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	—	△243
連結除外による利益剰余金の増加	—	—	—	<u>31,473</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	<u>△6,258</u>	<u>△6,258</u>	—	<u>△6,258</u>
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	<u>△6,258</u>	<u>△6,258</u>	—	<u>△674,690</u>
平成20年3月31日 残高（千円）	<u>△32,264</u>	<u>△32,264</u>	<u>174,055</u>	<u>13,930,815</u>

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	214,787	△260	19,266,470
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	<u>△4,422,568</u>	—	<u>△4,422,568</u>
自己株式の取得	—	—	—	△603,805	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	217,360	—	217,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	<u>△4,205,208</u>	△603,805	<u>△4,809,013</u>
平成19年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	<u>△3,990,420</u>	△604,065	<u>14,457,456</u>

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	△83,662	△83,662	200,000	—	19,382,807
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	<u>△4,422,568</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	—	—	217,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	57,657	57,657	△200,000	<u>174,055</u>	<u>31,712</u>
連結会計年度中の変動額合計（千円）	57,657	57,657	△200,000	<u>174,055</u>	<u>△4,777,301</u>
平成19年9月30日 残高（千円）	△26,005	△26,005	—	<u>174,055</u>	<u>14,605,506</u>



(訂正後)

③中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高(千円)	3,500,000	15,551,943	<u>△3,877,428</u>	△604,065	<u>14,570,448</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	<u>△608,708</u>	—	<u>△608,708</u>
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	△243	—	△243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	<u>△608,955</u>	△3	<u>△608,955</u>
平成20年9月30日 残高(千円)	3,500,000	15,551,943	<u>△4,486,381</u>	△604,068	<u>13,961,493</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高(千円)	△26,005	—	△26,005	<u>203,723</u>	<u>14,748,166</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失	—	—	—	—	<u>△608,708</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	—	—	△243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	<u>△6,298</u>	<u>△24,727</u>	<u>△31,025</u>	<u>△60,986</u>	<u>△92,011</u>
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	<u>△6,298</u>	<u>△24,727</u>	<u>△31,025</u>	<u>△60,986</u>	<u>△700,967</u>
平成20年3月31日 残高(千円)	<u>△32,303</u>	<u>△24,727</u>	<u>△57,030</u>	<u>△142,737</u>	<u>△14,047,199</u>

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	214,787	△260	19,266,470
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△4,309,576	—	△4,309,576
自己株式の取得	—	—	—	△603,805	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	217,360	—	217,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△4,092,215	△603,805	△4,696,022
平成19年9月30日 残高（千円）	3,500,000	15,551,943	△3,877,428	△604,065	1,570,448

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	△83,662	△83,662	200,000	—	19,382,807
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	△4,309,576
自己株式の取得	—	—	—	—	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	—	—	217,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	57,657	57,657	△200,000	203,723	61,380
連結会計年度中の変動額合計（千円）	57,657	57,657	△200,000	203,723	△4,634,641
平成19年9月30日 残高（千円）	△26,005	△26,005	—	203,723	14,748,166

(訂正前)

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益・損失(△)		294,540	<u>△676,409</u>	<u>△4,573,742</u>
減損損失		—	<u>123,581</u>	<u>3,200,537</u>
貸倒引当金の増加・減少(△)額		1,751	<u>233,716</u>	1,127,284
持分法による投資損失		—	<u>478,467</u>	<u>28,170</u>

(訂正後)

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益・損失(△)		294,540	<u>△642,903</u>	<u>△4,432,082</u>
減損損失		—	<u>123,581</u>	<u>3,087,047</u>
貸倒引当金の増加・減少(△)額		1,751	<u>556,852</u>	△8,381
持分法による投資損失		—	<u>476,434</u>	—
子会社株式売却益		—	<u>△354,609</u>	—

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	<省略>	(2)持分法適用会社 ㈱東京衡機製造所の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	<省略>

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の(中間)決算日等に関する事項	<省略>	(2)持分法適用会社 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため持分法適用会社の事業年度に係る連結財務諸表(2月29日)を使用しております。	<省略>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※2. 減損損失		<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 地価の下落により、回復するこ とが困難であると判断し減損損 失を認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額 (合計 123,581千円)</p> <p>&lt;省略&gt;</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益が見込め なくなったことにより減損損失を 認識しております。なお、のれん 及びのれん相当額については出資 先関係会社の業績等を鑑み投資資 金回収期間が長期にわたる見通し から減損損失を認識しておりま す。</p> <p>(3)減損損失の金額(合計 3,200,537千円)</p> <p>&lt;省略&gt;</p> <p>⑤(株)東京衡機製造所 1,563,111千円</p>

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※2. 減損損失		<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 地価の下落により、回復するこ とが困難であると判断し減損損 失を認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額 (合計 123,581千円)</p> <p>&lt;省略&gt;</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益が見込め なくなったことにより減損損失を 認識しております。なお、のれん 及びのれん相当額については出資 先関係会社の業績等を鑑み投資資 金回収期間が長期にわたる見通し から減損損失を認識しておりま す。</p> <p>(3)減損損失の金額(合計 3,087,047千円)</p> <p>&lt;省略&gt;</p> <p>⑤(株)東京衡機製造所 1,449,621千円</p>

## (1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	45円69銭	34円2銭	35円68銭
1株当たり中間(当期)純損失	0円63銭	△1円73銭	△10円55銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、新株予約権 を発行しておりますが、プレミア ムが生じていないため記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左

(注) 1株あたり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株あたり中間(当期)純損失			
当期純損失(千円)	266,077	699,657	4,422,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	266,077	699,657	4,422,568
期中平均株式数(株)	424,389,051	404,423,654	419,278,503

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	45円69銭	34円38銭	35円96銭
1株当たり中間(当期)純損失	0円63銭	<u>△1円51銭</u>	<u>△10円28銭</u>
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、新株予約権 を発行しておりますが、プレミア ムが生じていないため記載し ておりません。	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株あたり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
当期純損失(千円)	266,077	<u>△608,708</u>	<u>△4,309,576</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	266,077	<u>△608,708</u>	<u>△4,309,576</u>
期中平均株式数(株)	424,389,051	404,423,654	419,278,503
<省略>			

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 25 年 12 月 20 日

株式会社 A.C ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 まほろば

指 定 社 員            公認会計士            土屋 洋泰 印  
業務執行社員

指 定 社 員            公認会計士            赤坂 知紀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行なった。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行なった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。